

(付 図 表)

付図表 1-1 モデル事業

モデル事業とは

成果重視的な予算編成等の予算手法のイノベーションの試行事例として、
 予算により達成する政策目標を定量的に示し、
 効率的に目標を達成するために事業の性格に応じた弾力的な予算執行（単年度執行の見直し等）を行い、
 事後に目標の達成状況を厳格に評価して次の予算編成に反映させるもの

2003 年度予算におけるモデル事業

省庁名	事業名	予算額(百万円)
金融庁	有価証券報告書等に関する電子開示システムの更なる基盤整備等	323
総務省	総合的なワンストップサービスの整備	391
外務省	在外選挙人登録推進	182
財務省	国税電子申告・納税システム(e-Tax)の全国拡大	9,026
文部科学省	一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化実証プロジェクト	475
厚生労働省	感染症発生動向調査	135
農林水産省	バイオマス生活創造構想事業	1,164
経済産業省	電子経済産業省構築	5,164
経済産業省	特許事務の機械化	52,933
国土交通省	海事保安強化のための基盤システムの構築（船員データの電子化）	80
2004年度予算合計額(百万円)		69,873

モデル事業の事例：「感染症発生動向調査」

<u>定量的な目標</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・保健所への感染症発生情報の提供時間の短縮（2日程度 即時） ・「細菌性赤痢」「腸管出血性大腸菌感染症(0-157等）」の年間報告数を10%削減
<u>達成手段</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の患者情報を迅速に収集し、国民、医師等の医療関係者に即時に還元するシステムを構築する
<u>弾力的な予算執行</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・国庫債務負担行為、繰越明許費

付図表 1-2 政策群

政策群とは

政策群は、
 規制改革・制度改革等と予算措置を組み合わせ、構造改革と予算の連携を強める
 原則として府省横断的に対応することで、政策の実効性・効率性を高める
 より少ない財政負担で、民間活力を最大限に引き出す
 ことを目指すもの
 これにより、予算の効率性の向上と、歳出の質の更なる改善を図る

2003 年度予算における政策群

【安心して生活できる社会の構築のために】		予算額(億円)
政策群	少子化の流れを変えるための次世代育成支援(厚生労働省他4府省)	3,828
政策群	若年・長期失業者の就業拡大(厚生労働省他3府省)	2,558
政策群	世界最先端の「低公害車」社会の構築(環境省他3省)	146
【都市と地方の活性化のために】		
政策群	緑豊かで安全・快適な都市の再生(国土交通省他4府省庁)	9,891
政策群	都市と農山漁村の共生・対流の推進(農林水産省他5省)	497
政策群	外国人が快適に観光できる環境の整備(国土交通省他4省)	42(備考1)
政策群	科学技術駆動型の地域経済発展(文部科学省他6府省庁)	824(備考2)
【安全な社会の実現のために】		
政策群	災害等緊急事態対応の強化(総務省他2府省)	85
政策群	民間との協働による犯罪者の更生と社会復帰支援体制の構築(法務省)	260
政策群	安全かつ効率的な国際物流の実現(国土交通省他5省庁)	2

備考1 . ほか 362 億円の内数

備考2 . 運営費交付金の内数(推計額)を含む

政策群の事例 :少子化の流れを変えるための次世代育成支援

政策目標 :各人の理想どおりの数の子どもを生き育てることができる社会の実現

規制改革 制度改革等との組合せ(例)

- ・ 幼稚園と保育所の一体的な運営や効率的な保育所整備等に向けた規制改革(資格の相互取得、施設設備の共用の促進等)と組み合わせ、既存の人的・物的資源も活用しつつ、効率的に待機児童解消に向けた取組みを進める。

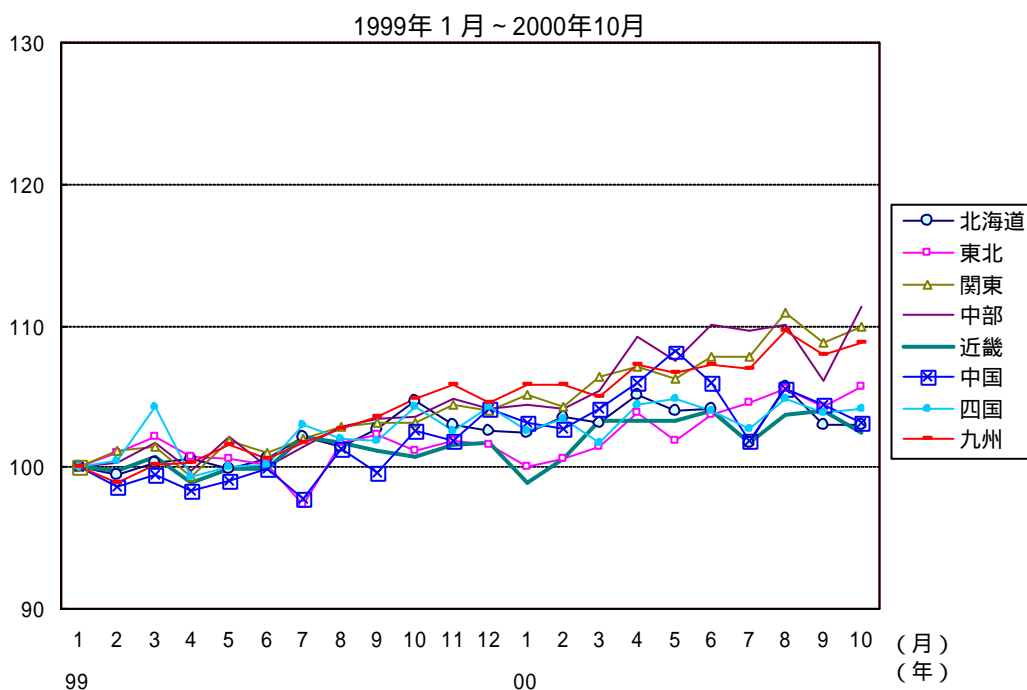
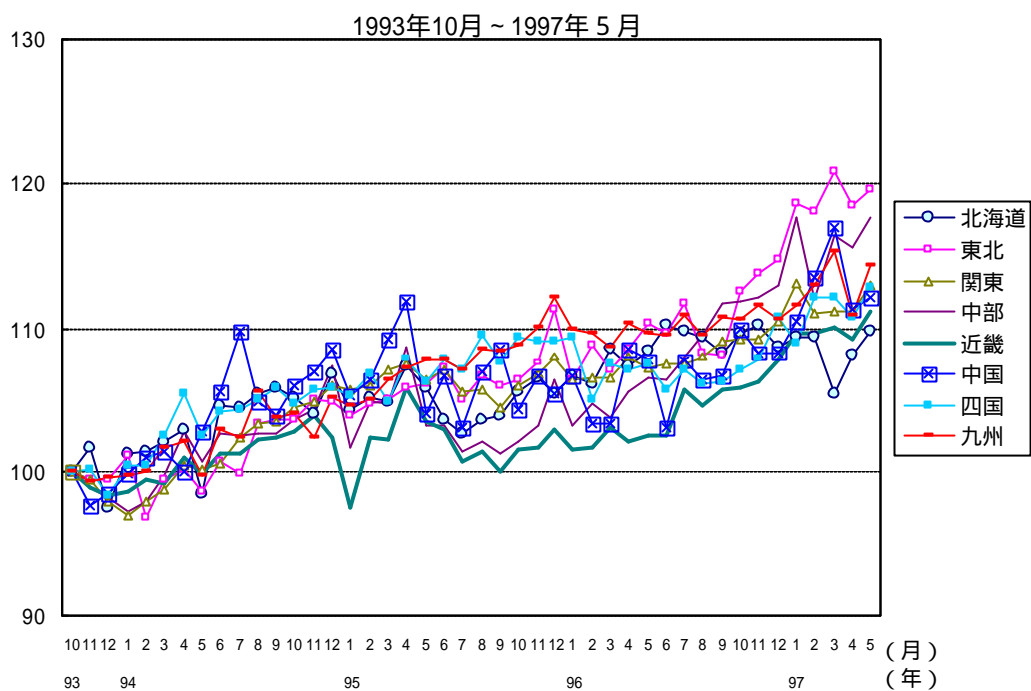
府省間の連携強化 重複排除(例)

- ・ 文科省・厚労省間の連携により、保育所、保育ママ、幼稚園における預かり保育等を活用した待機児童ゼロ作戦を推進する。

民間需要 民間イニシアティブ誘発(例)

- ・ 認可保育所設置基準の緩和等の既に講じた規制緩和措置について、地方公共団体に対し周知徹底を図るとともに、必要に応じ、地方公共団体の実態を把握しつつ着実な実施を求めることにより、保育所の設置者の多様化を推進する。

付図表 2-1 過去の景気回復局面における鉱工業生産の推移



- (備考) 1. 各経済産業局「管内経済動向」等により作成
 2. 季節調整済み指数(2000年基準)
 3. 1993年10月～1997年5月は、接続指数
 4. 景気の谷に当たる年月を100とした

付図表 2-2 公的部門に依存しない地域活性化の事例（ヒアリング調査より）

**事例 1：建設業の
新分野進出**

**老人福祉事業・人材派遣業への参入
福島県建設業協会(株式会社ケア・ビルダー)**

背景	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業削減により生じた建設関係の余剰人員の受け皿が必要。 ・福祉関連施設及び事業者の数が不足 - 福島県内の要介護認定者 63,959 人のうち、施設で介護を受けている人は 11,600 人、待機者数は 8,000 人以上。介護の未受給者の数は 13,578 人（2003 年 10 月時点）。 ・地場の建設業従事者の高齢化進展。現在自宅で介護を受けている 70 歳前後の人の多くは、以前建設業に従事していた者であるため、彼らに福祉事業を行うことは、県建設業協会としての使命と認識。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業協会会員の中からホームヘルパーを育成し要介護老人宅に派遣。 ・福島市飯坂温泉の閉鎖中だった公務員の保養所を改築し、老人ホームとして営業し、ケア・ビルダーの収支を黒字化させる。そのため、有料老人ホームの契約者を 100 人まで増加させることを目標としたが、2003 年末時点では 50 人に満たない。2002 年度は 280 万円の最終赤字。 ・今後は、個人所有の不動産の有効活用も視野に入れつつ、リフォーム、リニューアル、リサイクルといった事業に本格参入する。
公的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の介護雇用創出助成金活用。 ・福島県産業振興センターのベンチャー企業を対象とした支援制度活用。
目標・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・有料老人ホームの契約者 100 人を目標。2003 年末時点では、有料老人ホームの契約者は 50 人弱。 ・2000 人以上をホームヘルパー2 級として育成し派遣することを目標。福島県建設業協会会員は 10,500 人。その家族も含め 2000 人以上を 2005 年度までにホームヘルパー2 級を取得させ、ホームヘルパーとして要介護老人のいる家庭に派遣することを目標。現在、1,100 人がホームヘルパー2 級の資格を取得。目標は達成できる見込み。

**事例 2：建設業の
新分野進出**

農業への参入 新潟県 頸城建設株式会社

背景	<ul style="list-style-type: none"> ・頸城建設(株)は公共事業に 100% 依存していたため公共事業費削減の影響が大。売上高はピークであった 1996 年に比べ、40～45% 減少、従業員は約 150 人（内正社員 83 人）から 68 人（内正社員 56 人）へと激減。 ・本業としてほ場整備、農道改良等を行っていたため、農作業に必要な機材の大部分を保有。社員の多くが兼業で農業を行っているため、人材・ノウハウが揃っていた。雪のため本業の仕事がない冬季から春季にかけて、開田・開畑作業ができるので、人材の有効活用が可能。 ・地域の産業は、建設業と農業のみのため選択肢は限られていた。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業公社から遊休地となっている農地のリースを受け農業に参入。
公的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・東頸城農業特区の特例措置を活用。 ・農業用機械購入や加工場建設への補助。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の雇用維持。 ・農家の高齢化により増加する遊休地の有効活用。 ・2005 年度までに農地を 7ha まで拡大し、収支均衡を目標。

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・加工販売を発展させ、収穫した農作物を用いた直営レストランを出店し、より高付加価値な商品を取り扱う予定。現在は、技術・ノウハウを学んでいる段階。 ・遊休地で付加価値の高い、良質のコシヒカリやイワナ、タニシ、メダカ、キノコ類を育成し、加工・販売することで利益を確保する予定。 ・2003 年秋、0.5ha の田からコメを収穫。試験的な取り組みのためまだ販売は行っていない。04 年春からは田んぼ 1.7ha、畑 0.8ha に拡大する予定であるがなお試験的な範囲に留める予定。 ・農家の相次ぐ耕作放棄によって、遊休地を保守管理する農業公社の人材不足が深刻化していたが、これが解消されつつある。また、農業公社を通じて、一反当たり年間 13,000～18,000 円のリース料を支払っており、農家の収入を下支えしている。 ・山間部の田んぼは休作を続けると、地すべりを起こしやすくなり危険だが、頸城建設が農業を行うことで、その危険性を和らげている。
----	--

事例 3：地域における産学官連携・産業集積

北海道スーパー・クラスター振興戦略

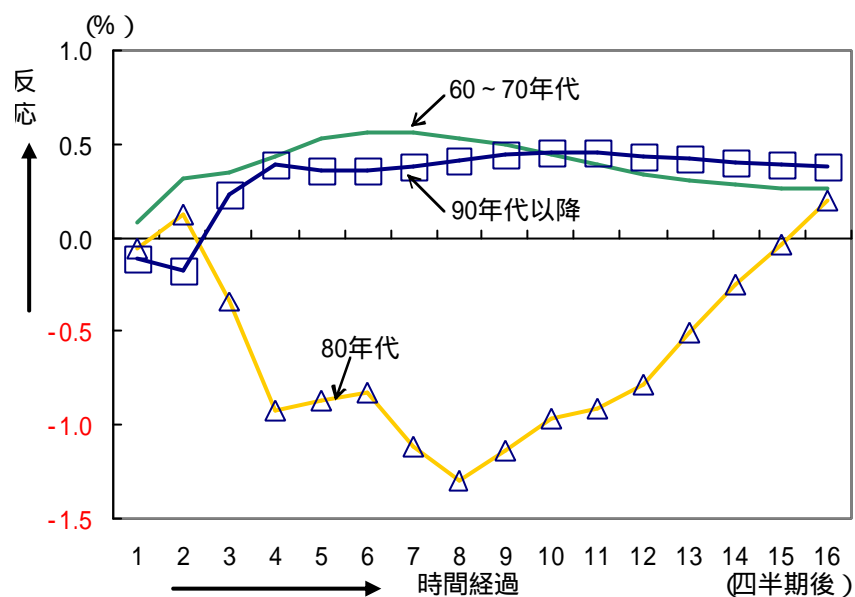
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道は官公需に依存する傾向が強く、経済的な自立を図るための体質改善が急務。公共事業が削減される中、新事業・新産業の創出を図ることにより公共投資依存型の産業構造から脱却し、公共事業に代わる雇用の受け皿を内発的に創出し、北海道経済の自立化を図ることが必要。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的研究開発資金の総合的・効果的投入、産学官連携拠点の整備。 ・世界に通用する企業群を排出するスーパー・クラスターの形成促進。 ・販路拡大支援等ネットワークの強化により以下のプロジェクトを推進。 「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」 「北海道情報産業クラスター・フォーラム」
公的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・2002 年度において、北海道開発事業費のうち 5,763 億円、69%が経済財政諮問会議基本方針の重点 7 分野に配分（対前年度比 1.13 倍）され、その中の一つである「地方の個性ある活性化」に対して前年度比 1.11 倍の事業費が配分され、産業クラスター創造プロジェクトの支援等に活用された。 ・北海道の自律的發展を意図して設けられている北海道開発計画費は、平成 14 年度において対前年度比 1.22 倍の 5 億 4 千万円。計画費の中の構造改革特別要求の項目の一つとして産業クラスター創造プロジェクト推進支援が設けられ 9,900 万円が計上された。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・3 年後に、情報産業及びバイオ産業関連企業から新規株式公開企業 15 社程度を創出。 ・3 年後に、情報産業の売上高を現在の 1.5 倍、3,700 億円程度に拡大。 ・バイオテクノロジー分野の骨太な研究開発プロジェクトを毎年度 1 テーマスタート。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・2001 年春以降、サッポロバレー系 IT 企業 5 社が新規株式公開実現。 ・3 年以内に株式公開を考える道内 IT 企業は 20 社。 ・道内における大学発ベンチャー企業は 2001 年 4 月以降 24 社誕生。 ・北海道の情報処理産業の 2002 年度売上高は約 2,886 億円。 ・情報産業の総従業員数は 2002 年において 16,923 人・前年度比 104%増加。

付図表 3-1 近年の一般歳出の分野別伸び率

	(前年度比,%)									
	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
社会保障関係費	2.6	1.8	2.0	8.4	4.1	4.7	3.8	3.9	4.2	
文教及び科学振興費	2.5	1.9	0.0	1.9	0.9	1.8	0.8	-3.4	-5.2	
恩給関係費	-3.9	-3.7	-4.1	-3.4	-3.6	-4.9	-6.2	-5.5	-5.9	
防衛関係費	2.6	2.1	0.0	-0.2	0.1	0.4	0.0	-0.1	-1.0	
公共事業関係費	4.1	1.3	-7.8	4.9	0.0	0.0	-10.7	-3.9	-3.5	
経済協力費	3.5	1.6	-10.2	0.8	-0.4	-2.8	-10.4	-4.7	-5.8	
中小企業対策費	-0.1	0.5	-0.4	3.8	1.0	0.5	-5.0	-7.1	0.5	
エネルギー対策費	1.5	-0.9	-2.6	-2.3	-2.7	-3.4	-7.2	-2.2	-9.0	
食料安定供給関係費	-0.7	-0.5	-2.5	-2.0	-1.1	1.5	5.0	-5.8	-1.8	
一般歳出	2.4	1.5	-1.3	5.3	2.6	1.2	-2.3	0.1	0.1	

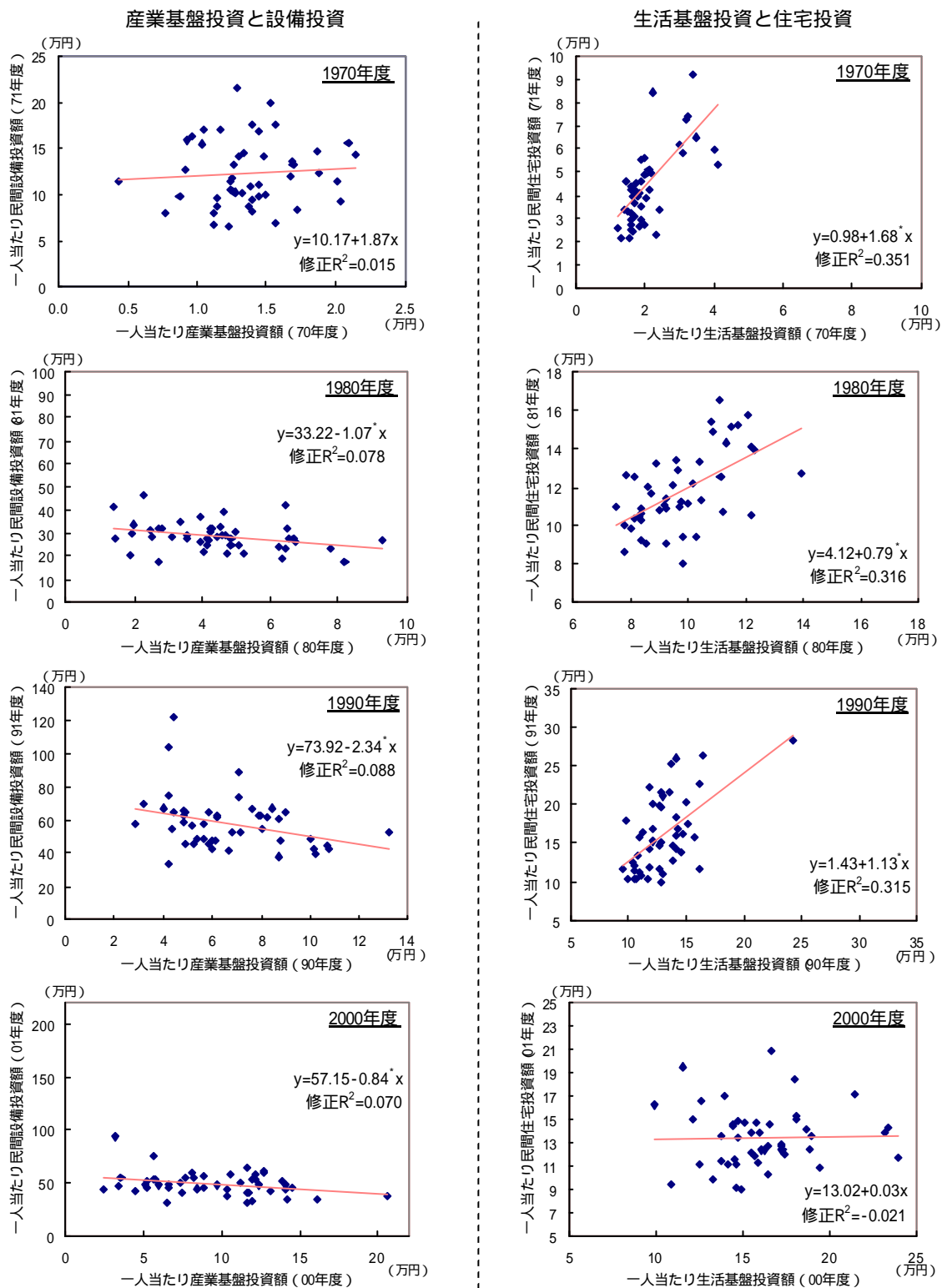
(備考) 財務省「財政統計(平成15年度)」等により作成(当初予算ベース)

付図表 3-2 公共投資が1%増えたときの民間住宅投資の反応



- (備考) 1. 国民経済計算、日本銀行金融経済統計より作成
 2. 公的固定資本形成、民間住宅投資、貸出金利、GDP の4変数 VAR (Vector Auto Regression: 多変量自己回帰) によるインパルス応答 (詳細は付注3参照)
 3. 公共投資には民間住宅投資の誘発に必ずしも効果的でない性質のものも含まれていることに留意する必要がある

付図表 3-3 産業・生活基盤投資の民間投資誘発効果



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「行政投資実績」より作成
 2. 各都道府県の一人当たり産業基盤投資額(生活基盤投資額)と翌年度の一人当たり民間設備投資額(住宅投資額)の関係をプロットしたものである
 3. *は有意水準5%で有意であることを表す

付図表 6-1 2004 年度予算における特別会計見直しの措置状況（事例）

《労働保険特別会計》

雇用安定等事業費等：4,943 億円（対前年比 647 億円）

【具体的方策の提言】

雇用・能力開発機構の勤労者福祉施設の早期廃止やその他施設の新規建設の抑制・運営効率化、事業者等に対する各種助成金のミスマッチ解消等への重点化、地域求職活動援助事業の事業スキームの見直し等により、雇用保険 3 事業全体を縮減・合理化



【予算への反映等】

雇用・能力開発機構の公共職業訓練委託事業のうち IT 訓練の廃止、各種助成金の支給実績等を踏まえた縮減（総数 35 本 29 本）地域求職活動援助事業の委託事業の見直しによる縮減等により、雇用保険 3 事業全体を縮減・合理化

《厚生年金、国民年金特別会計》

福祉施設整備に係る経費：99 億円（対前年比 62 億円）

【具体的方策の提言】

福祉施設について、独立採算による運営原則を撤廃し、赤字施設や収支改善見込みのない施設を廃止



【予算への反映等】

福祉施設の在り方については、現在、年金財政に負担をかけないという観点等から、見直しを検討中。2004 年度においては、既に老朽化している施設について、その必要性及び経営状況を勘案し、事業継続に最低限必要な補修工事等を行うために要する費用のみを計上することとし、大幅な縮減を図った。

《石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計》

一般会計からの繰入：3,965 億円（対前年比 445 億円）

【具体的方策の提言】

多額の不用が発生している費目の予算計上額を抑制していく一方、歳入面において、一般会計からの繰入れの減額を進め、不用、剰余金を削減



【予算への反映等】

多額の不用が生じている備蓄関係経費の抑制等により、一般会計からの繰入れを減額

（備考）財務省資料により作成

(付 注)

付注1 アンケート調査について

【調査時期】

調査票発送	2004年2月26日
回答〆切	2004年3月22日

【回答者の構成】

調査票送付数 2,700 回答数 1,145

経済・財政学者等

経済学者・財政学者	161
エコノミスト	54

企業・経済団体

上場企業	236
中小企業	173
経済団体	136

地方自治体

都道府県	38
県庁所在地・政令市	33
その他の市	185
町村	129

合 計 1,145

【アンケート送付先抽出方法】

経済学者・財政学者	日本経済学会、日本経済政策学会、日本財政学会の役員および該当テーマ報告者
エコノミスト	日経リサーチ「アナリスト便覧」の全エコノミスト、ストラテジスト
上場企業	全上場企業より証券コードをもとに無作為抽出
中小企業	東京商工リサーチより従業員50～100人の企業を無作為抽出
経済団体	全国規模、地方ブロック規模の経済団体等のほか、地方の商工会議所を無作為抽出
地方自治体	全都道府県、県庁所在地、政令市のほか全国の市町村より無作為抽出

付注2 公共投資の生産力効果の推計について

【生産関数の推計】

1975～2001年度の都道府県別パネルデータを用いて、社会資本を生産要素に含む以下のコブ・ダグラス型生産関数を推計。

$$Y = A L^{\alpha} K^{\beta} G^{\gamma}$$

$$\ln Y = \ln A + \alpha \ln L + \beta \ln K + \gamma \ln G$$

Y：総生産 A：全要素生産性 L：労働投入 K：民間資本 G：社会資本

データ

以下の都道府県別年次データを使用

Y：総生産・・・内閣府「県民経済計算」の実質県内総生産

L：労働投入 = 就業者数 × 労働時間

就業者数・・・内閣府「県民経済計算」の県内就業者数

労働時間・・・厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」の総実労働時間（事業所規模30人以上、調査産業計）

K：民間資本・・・内閣府「民間企業資本ストック」の実質ストック額を以下により各都道府県に振り分け

内閣府「県民経済計算」の実質民間企業設備投資を1955年度から1974年度まで都道府県毎に積み上げる。その際、「民間企業資本ストック」の各年度の純除却率（全産業、取付ベース）で除却する。

で積み上げたストックの各都道府県のシェアを求め、これを「民間企業資本ストック」の1974年度末の実質ストック額（全産業、取付ベース）に乗じて1974年度末（1975年度期首）の都道府県別の民間企業資本ストック額を求める。

で求めた1975年度期首の都道府県別ストック額を基に、都道府県別の設備投資額（「民間企業資本ストック」の新設投資額を「県民経済計算」の実質民間企業設備投資の都道府県別シェアで振り分けたもの）を積み上げる（その際、「民間企業資本ストック」の各年度の純除却率で除却）ことにより1976年度以降の都道府県別ストック額を求める。

G：社会資本・・・内閣府「日本の社会資本」の都道府県別社会資本ストック額（実質）のうち、生産基盤（道路、港湾、航空、農業、漁業、工業用水）の計

- 1 「県民経済計算」「民間企業資本ストック」のデータは、1990年度以降は93SNAの値。1989年度以前は、1990年度の93SNAの値を基に、68SNAの対前年度伸び率を用いて遡及
- 2 「県民経済計算」の実質民間企業設備投資の一部欠損部分は、名目民間企業設備投資を「国民経済

計算」の民間企業設備デフレータにより実質化して使用

3 民間企業資本ストック額は、NTT、JR の民営化、新幹線の民間売却について断層を調整

4 社会資本のデータは、総務省「行政投資実績」を用いて、吉野直行・中島隆信「公共投資の経済効果」と同様の方法により、2000 年度末（2001 年度期首）まで2 年分を延長

推計結果

推計期間・・・1975～2001 年度（標本数 = 1,242）

実質県内総生産に欠損が生じている標本は除いて推計

民間資本、社会資本は、前年度末（当年度期首）の値を使用

固定効果モデルによる推計

			Adj.R ²
0.702 (26.848)	0.442(22.955)	0.073(4.453)	0.997

カッコ内は t 値

係数に、労働投入と民間資本に関する規模の収穫一定（ $\alpha + \beta = 1$ ）の制約、または社会資本も含めた規模の収穫一定（ $\alpha + \beta + \gamma = 1$ ）の制約を課して推定することも考えられるが、Wald 検定によりこれらの係数制約は棄却されたため、制約なしの推計結果を採用した。ただしこれらの制約により推計した場合も結果に大きな違いは生じない

【限界生産力の推計】

推計された社会資本の係数 γ は、生産の社会資本に対する弾力性を表わすから、限界生産力は以下により計算される。

$$\text{社会資本の限界生産力} = \gamma \times (Y / G)$$

これにより都道府県毎に社会資本の限界生産力を算出し、単純平均により全国値を求めた。

付注3 公共投資の民間設備投資・住宅投資誘発効果の推計について

公共投資、民間設備投資（民間住宅投資）、貸出金利、GDP の4変数 VAR モデルを、(a)1960~70年代、(b)1980年代、(c)1990年代以降について推計し、それぞれ公的支出を1%増やした場合のインパルス応答関数を推計。

データ

- 公共投資： 内閣府「国民経済計算」の公的固定資本形成
民間設備投資： 内閣府「国民経済計算」の民間企業設備
民間住宅投資： 内閣府「国民経済計算」の民間住宅
貸出金利： 貸出約定平均金利（長期）〔1960~70年代は全国銀行、80年および90年代以降は連続してデータの取れる都市銀行の系列を使用〕
GDP： 内閣府「国民経済計算」の国内総生産
国民経済計算のデータについては、(a)1960~70年代の推計には68SNAを、(b)1980年代、(c)1990年代以降の推計には93SNAを使用

VARの定式化

- ラグ数： 3期（赤池情報量基準に基づけば2期が選択されるケースが多かったが、念のため1期分の情報を加えて3期で統一した）
インパルス応答関数の推計における変数の順序： 公共投資、貸出金利、民間設備投資（住宅投資）、GDPの順で先決とした

推計期間

- (a) 1960~70年代： 1960年4Q~79年4Q
(b) 1980年代： 1980年4Q~89年4Q
(c) 1990年代以降： 1990年1Q~2003年4Q
(a)(b)についてはそれぞれ1960年1Q、1980年1Qからのデータを使用しているが、ラグを3期としたことにより、推計期間としては4Qからとなっている